

産業振興部

# 商工課

課長 山岸 修

課長 丸山 行康

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	計量検査事務事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3110
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6-2 ものづくり産業の活性化				
総合計画	分野	6 経済・産業	中事業名	計量検査事務費	
	基本施策	6-2 ものづくり産業の活性化			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	計量法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 計量器定期検査の実施や計量思想の普及啓発をとおして、適正な計量の実施を確保するもの。また、これをもって計量法の目的である経済の発展及び文化の向上に寄与するもの  <b>内容</b> (1) 特定計量器定期検査 ア 集合場所検査 (13日間実施、627台) イ 追加検査 (3日間実施、検査個数：82個) ウ 所在場所検査 (ア) 大型はかり (3日間実施、検査個数：9個) (イ) 小型はかり (10日間実施、検査個数：686個) (ウ) 最終巡回検査 (2日間実施、検査個数：26個) (2) 立入検査 ア 商品量目立入検査 (2日間実施) イ 燃料油メーター立入検査 (3日間実施) (3) 計量思想の普及啓発 計量記念日事業として計量思想の普及啓発ポスターを掲示	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 定期検査実施日数
	② 定期検査受検個数
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・市民生活の維持のためには、適正な計量器による正確な計量を実現することが求められる。 ・計量法上に定める特定市として、特定計量器の利用者に対し、脱検のないよう定期検査を実施し、適正な計量器の使用を啓発していくことが必要 ・特に、一般消費者の利用が多いスーパーマーケット等の食品販売店については、新規開業店や受験実績の少ない店舗を中心に立入検査を行うことで、正確な計量のさらなる徹底につなげていくことが肝心			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 ○ 縮小

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	日/年	29	30	30	30	30	R7	100%
	②	台/年	1,527	1,566	1,500	1,566	1,560	R7	96%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	4,522	4,223	4,770	3,382	4,262
事業費	千円	2,254	1,655	2,202	1,870	2,750
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	2,254	1,655	2,202	1,870
人件費合計	千円	2,268	2,568	2,568	1,512	1,512
正規職員	千円	2,268	2,268	2,268	1,512	1,512
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	300	300	0	0
人員	人	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	中小企業金融対策事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3110
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6-1 新商都松本の創造				
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業	中事業名	中小企業金融対策事業費
	基本施策	6-1 新商都松本の創造			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市商工業振興条例施行規則				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 中小企業者が事業経営に必要なとする資金を円滑に調達できるよう、市制度及び県制度資金の融資あっせん、制度資金を利用する際に必要な信用保証料及び一部資金の利子について支援するもの  <b>内容</b> 1 中小企業金融対策資金信用保証料補助 中小企業者が制度資金を利用し事業資金の借入をする場合に、その借入がスムーズに行われるよう「公的な保証人」となる保証制度を利用したとき、中小企業者が支払う保証料に対し支援 ・市制度資金 447件 (R5. 1月末実績) 保証料の4/5を市が負担 (ただし、セーフティネット保証に該当する場合は全額負担) ・県制度資金 122件 (R5. 1月末実績) 保証料の2/5ずつを市と県が負担 (ただし、セーフティネット保証に該当する場合は1/2ずつ負担)  2 中小企業金融対策資金利子補給 2,789件 市制度資金7資金について、中小企業者が支払う利息に対し支援 期間 3年間 利子補給利率 0.2%~1.6%	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① あっせん申込件数
	②
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
新型コロナウイルス感染症の影響を受け、資金繰りに苦しむ中小企業者の資金調達を支援するため、事業者のニーズに対応した資金の取扱いをR4年度まで継続した。経済活動レベルが一定の水準まで戻ってきたと判断し、今後は拡充していた貸付利率等を通常に戻す。また、経済動向を注視し、状況に応じた資金の見直しを検討していく。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	1,974	1,082	724	667	500	R7	145%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

新型コロナウイルス感染症の影響により、R2年度から制度資金の利用が大幅に増加したため

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	1,237,122	6,445,156	5,435,326	6,482,667	7,238,532	
事業費	千円	1,230,654	6,427,696	5,416,485	6,469,095	7,224,960	
特定財源	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	受益者負担	千円					
	その他	千円	1,140,000	4,974,000	4,870,000	5,990,000	6,850,000
	一般財源	千円	90,654	1,453,696	546,485	479,095	374,960
人件費合計	千円	6,468	17,460	18,841	13,572	13,572	
正規職員	千円	2,268	7,560	11,340	9,072	9,072	
人員	人	0.3	1.0	1.5	1.2	1.2	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	4,200	9,900	7,500	4,500	4,500	
人員	人	1.4	3.3	2.5	1.5	1.5	
会計年度(3類)職員	千円			1			
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

据置等により回収が進まず貸出残高が減少していないため(「その他」で計上している預託金を、年度末の貸出残高(融資額-回収額)を基に算出している。)。今後コロナ資金の回収が進めば、予算額も減少していくことが見込まれる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	工場団地管理事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3270
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6-2 ものづくり産業の活性化				
総合計画	分野	6 経済・産業	中事業名	工場団地管理事業費	
	基本施策	6-2 ものづくり産業の活性化			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市大久保工場公園団地管理会館条例・施行規則				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 市内の工業団地の適切な維持・管理を行い、産業振興に寄与するもの  <b>内容</b> 1 大久保工場公園団地管理会館管理 大久保工場公園団地管理会館の適切な維持・管理 令和4年度 大久保工場公園団地管理会館会議室利用件数202件  2 工場団地敷地貸付事業 工場団地内の松本市所有地の貸付  3 工場団地内敷地管理事業 工場団地内の市有地について、除草、伐採、沈砂池汚泥処理等の管理	<b>対象指標</b>	
	①	
	②	
	<b>活動指標</b>	
	①	大久保工場公園団地管理会館会議室利用件数
	②	
	③	
	<b>成果指標</b>	
	①	
	②	
	③	
	<b>効率指標</b>	
	①	
②		

【今後の方向性】

<b>一次評価 (内部評価)</b>			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・R3~R4にかけて、大会議室の継続的な利用があった(コロナ禍による企業のサテライトオフィス利用) ・利用実態や施設の必要性等について、引き続き組合と協議していく		今後の見込み コスト 削減 維持 増大	
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		

<b>二次評価 (外部評価)</b>			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	15	71	202	20	20	R7	1010%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

R3～R4にかけて、大会議室の継続的な利用があったため（コロナ禍による企業のサテライトオフィス利用）

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	10,036	13,296	12,876	13,006	15,256
事業費	千円	8,380	11,640	11,220	10,450	12,700
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	8,380	11,640	11,220	10,450
人件費合計	千円	1,656	1,656	1,656	2,556	2,556
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	900	900	900	1,800	1,800
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.6	0.6
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	市営市街地駐車場事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3110
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業		
基本施策	6-1 新商都松本の創造		
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業
	基本施策	6-1 新商都松本の創造	
事業期間	~	会計種別	市街地駐車場事業特別会計
根拠法令要綱	松本市営市街地駐車場条例		
地域区分		施設種別	観光・交流施設
		事業種別	その他
		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 駐車場の利便性向上を図ることで、顧客満足度を高めるとともに、観光バスを中心市街地の駐車場に呼び込むことで、観光客の回遊性を高め、商店街の活性化を図るもの  <b>内容</b> 松本城大手門駐車場、中央西駐車場、中央駐車場のそれぞれの駐車場利用者が安全・快適に施設を利用できるよう、指定管理者を通じて施設の管理運営を行うとともに、計画的な修理・補修を進めつつ、突発的な設備の故障や破損修理等を実施している。  利用台数 (1) 松本城大手門駐車場 ア 時間貸駐車 普通車98,352台、バス2,701台、バイク2,687台 イ 定期駐車 1,811台(延台数) (2) 中央西駐車場 ア 時間貸駐車 普通車125,520台 イ 定期駐車 なし (3) 中央駐車場 ア 時間貸駐車 普通車73,249台 イ 定期駐車 615台	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 利用台数(時間貸一般駐車)
	② 利用台数(大型車駐車)
	③ 利用台数(バイク駐車)
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・松本市商業ビジョン(R元年度~R10年度)及び松本市営市街地駐車場事業経営戦略(R2年度~R11年度)に基づき、中心市街地における駐車場需要を満たし、利便性を向上させることにより、来街者の回遊性を高めるための経営を継続			今後の見込み
成果	上昇		○
	維持		
	縮小		

二次評価(外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	台/年	281,602	280,395	297,121	379,880	430,500	R7	69%
	②	台/年	760	1,289	2,701	4,419	3,800	R7	71%
	③	台/年	1,667	2,014	2,687	2,216	4,000	R7	67%
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

新型コロナウイルス感染症の影響によりR2年度以降の利用台数が低迷していたが、R5年度は新型コロナ流行前の水準まで利用状況が回復するものと見込み、大きく増加している。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	282,062	209,221	221,943	276,850	264,504	
事業費	千円	273,146	202,873	215,595	272,770	261,480	
特定財源	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	受益者負担	千円	260,929	186,328	193,921	272,760	260,980
	その他	千円	12,217	16,545	21,674	10	500
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	8,916	6,348	6,348	4,080	3,024	
正規職員	千円	8,316	6,048	6,048	3,780	3,024	
人員	人	1.1	0.8	0.8	0.5	0.4	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	600	300	300	300	0	
人員	人	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

R4年度及びR5年度は松本城大手門駐車場に設置されているエレベータの大規模修繕が行われるため、事業費は過去3か年比で増大している。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	商工総務事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3110
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6-1 新商都松本の創造				
総合計画	分野	6 経済・産業	中事業名	商工総務費	
	基本施策	6-1 新商都松本の創造			
事業期間	R4 ~ R4	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
<b>趣旨・目的</b> 商工業振興  <b>内容</b> 1 事業の実施内容 (1) 市民祭式典で商工観光功労者を表彰する際に渡す記念品費 (2) 創業支援事業・空き店舗活用事業審査会委員 報償費・費用弁償 (3) 課内で使用する事務消耗品費 (4) 名刺印刷代 (5) 工業団地防火管理協会管理費 (6) 工業団地緑地管理費 (7) 先進地視察手土産費	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
商工業振興にかかる各種費用の適切な執行を継続する。			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	2,758	3,631	2,706	3,308	3,098
事業費	千円	490	1,363	438	1,040	830
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
一般財源	千円	490	1,363	438	1,040	830
人件費合計	千円	2,268	2,268	2,268	2,268	2,268
正規職員	千円	2,268	2,268	2,268	2,268	2,268
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人		0.0	0.0	0.0	0.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

# 農政課

課長 長谷川 雅倫

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	農業振興地域整備計画管理事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3221
関連所属	農業委員会事務局		

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-6 バランスの取れた土地利用				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	農業振興地域整備計画管理費	
	基本施策	5-6 バランスの取れた土地利用			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 優良農地を農用地として適切に確保・保全し、本市の農業振興を図るもの。経済事情の変動等で生じる優良農地への開発計画（農振除外申出）等に対し、営農環境の保全等に留意した土地利用を図りながら、おおむね5年に1度全市的な土地利用等の見直しを実施し、農業振興地域整備計画を適切に管理する。  <b>内容</b> 1 農業振興地域整備計画変更（随時見直し）を年2回実施した。 (1) 第1回農業振興地域整備計画変更 ア 受付件数・筆数 16件19筆 (除外9件、編入1件、軽微変更5件、内容変更1件) イ 軽微変更公告・面積 令和4年9月1日 2,830.40㎡ ウ 重要変更公告・面積 令和5年2月14日 除外:3,754.80㎡、編入:531.00㎡ (2) 第2回農業振興地域整備計画変更 ア 受付件数・筆数 9件10筆（除外8件、軽微変更1件） イ 軽微変更公告・面積 令和5年2月15日 709.86㎡ ウ 重要変更公告・面積 令和5年8月上旬を予定 面積未確定 2 農業振興地域整備計画変更（総合見直し）に着手した。 (1) 概要 おおむね5年に1度、基礎調査に基づき、全市的な土地利用等の見直しを実施するもの。 (2) 実施期間 令和4～6年度 (3) 実施内容 農用地等面積や土地利用等の基礎調査を実施し、土地利用状況から農業振興を図ることが認めがたい土地等の除外を行う。	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	農振農用地面積 (ha)
	②		
	③		
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
農業生産基盤及び効率的な農業経営の維持のために、優良農地を農用地として適切に確保・保全することが必要である。農業振興と農地開発計画との調整には、行政による公平な視点が必要であり、引き続き、地区の農業従事者、町会関係者、農業委員会等から意見聴取し、農業振興地域整備計画を定期的に見直すことで、適切な管理を図る。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 ○ 縮小
二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	(ha)	7,524	7,520	7,514	7,512	7,334	R8	102%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

R4実績:上村井地区市街化編入による除外5ha+随時除外1ha=6ha(減)※農振農用地面積:75,143.714㎡(R5.2.15現在)  
R5見込:中信平2期水利事業完了から8年経過による随時除外申出件数増(2ha減見込)  
目標値及び目標年度:松本農林業振興計画の目標値

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	13,255	13,300	13,192	22,974	23,260
事業費	千円	403	448	340	4,854	5,140
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	403	448	340	4,854
人件費合計	千円	12,852	12,852	12,852	18,120	18,120
正規職員	千円	12,852	12,852	12,852	15,120	15,120
人員	人	1.7	1.7	1.7	2.0	2.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	3,000	3,000
人員	人	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

事業費R4~6総合見直し実施のためコスト増 H31決算 調査386,000円+費弁16,206円=403千円、R2決算 調査410,100円+費弁37,740円=448千円、R3決算 調査303,700円+費弁35,779円=340千円、R4決算 調査425,428円(随時)+4,406,312円(総合)+費弁22,496円=4,854千円、R5当初 調査780千円(随時:総合説明のため回数増)+3,830千円(総合)+費弁50千円(随時)+消耗品60千円(総合)+郵送420千円(総合)=5,140千円

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	一般事務事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3221
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他		
基本施策	その他 (行政運営全般)		
総合計画	分野	その他	中事業名 一般事務費
	基本施策	その他 (行政運営全般)	
事業期間	~	会計種別 一般会計	事業種別 其他
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別 -	予算要求区分 経常経費

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 農政課一般事務に係る消耗品費や旅費等の管理及び農林業功労者表彰に係る業務を行うもの  <b>内容</b> 1 一般事務経費の管理  2 農林業功労者表彰業務 11月1日に開催される「まつもと市民祭」において、農林業功労者表彰を行うもの。 (1) 候補者の選定及び審査会の開催 (2) 表彰式典の準備及び運営補助 (3) 受賞者数 令和4年度 (令和3年度) ・農林業振興功労者 1名 (10名) ・農林業後継者 1名 (4名) ・農村女性活動奨励者 4名 (2名)	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 農林業功労者表彰表彰者数
	②
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・農林業に従事する市民の励みになることから、表彰は継続していく。 ・候補者の選定が各団体や農業委員等からの推薦となっているため、候補者を確保するためには、各団体に協力してもらい、広く周知していく必要がある。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 ○ 縮小

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	8	17	6	10	10	R7	60%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

表彰者が関係団体等からの内申によること及び農林業振興功労者の表彰対象者が各団体の任期に影響を受けるため（退任後に表彰される場合が多いため）

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	4,218	3,093	3,291	1,211	1,200
事業費	千円	3,162	2,037	2,235	611	600
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	3,162	2,037	2,235	611
人件費合計	千円	1,056	1,056	1,056	600	600
正規職員	千円	756	756	756	0	0
人員	人	0.1	0.1	0.1		
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	300	600	600
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

平成31年度は農林業まつり負担金（令和2年度以降、事業休止）、令和2年度は四賀の車両購入費、令和3年度は利子補給に係る補償金など、年度ごとに特別な支出があったため

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	農業振興関連施設管理事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3221
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立				
総合計画	分野	6 経済・産業	中事業名	農業振興関連施設管理費	
	基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立			
事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	—	施設種別	観光・交流施設	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 松本市民の農業資源の活用、農業振興及び地域活性化を図るため、市内の農業関連施設の維持管理及び運営を行うもの  <b>内容</b> 利用者が安全に施設を利用できるよう通常の維持管理経費負担のほか、建設から一定年数が経過した施設を維持するため、点検結果に基づく計画的な修繕・更新工事を実施。また、突発的な事故に伴う故障等に対応 1 農業振興関連施設 (1) 指定管理者制度導入施設 7施設 (うち独立採算制3件) (2) 直営施設 12施設  2 維持管理等 (1) 保守点検 消防用設備 (2) 営繕工事 10件 換気扇、給湯器、非常用放送設備、火報設備、蛍光灯、看板、多目的トイレ、計器盤及び浄化槽移行ポンプの更新工事 (3) 修繕 3件 浄化槽ブロワー、給湯管、照明器具の修繕 (4) 備品購入 2件 デッキオープン、冷蔵庫の更新  農業振興関連施設一覧 <table border="1"> <thead> <tr> <th>地区</th> <th>施設名称</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈川・安曇 梓川・波田</td> <td>ながわ山彩館、安曇風穴の里、安曇島々農産物加工販売施設、安曇稲核農産物加工販売施設、安曇番所農産物加工販売施設、安曇屋内交流施設、グレンパークさわんど、梓川水田農産物処理加工施設、梓川地場産品直売センター、波田農産物加工販売施設、</td> <td>10施設</td> </tr> <tr> <td>今井・新村</td> <td>今井農産物直売施設、新村多目的研修センター</td> <td>2施設</td> </tr> <tr> <td>四賀</td> <td>錦部農村共同作業施設、会田農村共同作業施設、四賀地域資源活用施設、四賀地域食材供給施設、中川農業生活施設、金井多目的集会施設、婦人若者等活動促進施設、</td> <td>7施設</td> </tr> </tbody> </table>	地区	施設名称	合計	奈川・安曇 梓川・波田	ながわ山彩館、安曇風穴の里、安曇島々農産物加工販売施設、安曇稲核農産物加工販売施設、安曇番所農産物加工販売施設、安曇屋内交流施設、グレンパークさわんど、梓川水田農産物処理加工施設、梓川地場産品直売センター、波田農産物加工販売施設、	10施設	今井・新村	今井農産物直売施設、新村多目的研修センター	2施設	四賀	錦部農村共同作業施設、会田農村共同作業施設、四賀地域資源活用施設、四賀地域食材供給施設、中川農業生活施設、金井多目的集会施設、婦人若者等活動促進施設、	7施設	<b>対象指標</b>			
	地区	施設名称	合計													
	奈川・安曇 梓川・波田	ながわ山彩館、安曇風穴の里、安曇島々農産物加工販売施設、安曇稲核農産物加工販売施設、安曇番所農産物加工販売施設、安曇屋内交流施設、グレンパークさわんど、梓川水田農産物処理加工施設、梓川地場産品直売センター、波田農産物加工販売施設、	10施設													
	今井・新村	今井農産物直売施設、新村多目的研修センター	2施設													
	四賀	錦部農村共同作業施設、会田農村共同作業施設、四賀地域資源活用施設、四賀地域食材供給施設、中川農業生活施設、金井多目的集会施設、婦人若者等活動促進施設、	7施設													
		① 対象施設数 (件)														
		②														
		<b>活動指標</b>														
		①														
		②														
	③															
	<b>成果指標</b>															
	① 道の駅 売店来場者数 (人)															
	② 道の駅 食堂来場者数 (人)															
	③															
	<b>効率指標</b>															
	①															
	②															

【今後の方向性】

<b>一次評価 (内部評価)</b>		<b>今後の見込み</b>					
今後の実施方向性	縮小	前年度の結果	縮小				
・個別施設計画に基づき、既存施設の維持を図る。また、老朽化等により運営継続が困難な施設若しくは当初の役割を達成した施設については廃止を進めていく。(R4 農林漁業体験実習館廃止) ・維持施設は、使用年数に応じた維持管理(修繕、設備更新等)を適切な時期に行っていく。 ・廃止施設は、施設の解体撤去または譲渡(有償・無償)を進めていく。(R5 農林漁業体験実習館無償譲渡)				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持		○	
				縮小			

<b>二次評価 (外部評価)</b>					

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	件	19	19	19	19			
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	人	396,746	395,083	451,205	452,000	452,000	R7年度	100%
	②	人	52,052	55,681	68,030	69,000	69,000	R7年度	99%
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	34,563	37,696	49,821	44,669	71,840
事業費	千円	11,583	14,716	26,841	21,689	48,860
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	11,583	14,716	26,841	21,689
人件費合計	千円	22,980	22,980	22,980	22,980	22,980
正規職員	千円	22,680	22,680	22,680	22,680	22,680
人員	人	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	300	300	300
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

R 5年度は安曇風穴の里の給水設備更新工事を実施するため、事業費が増となる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	農作物等災害緊急対策事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3221
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業		
基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立		
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業 中事業名 農作物等災害緊急対策事業費
	基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	
事業期間	R3 ~ R8	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 令和3年4月の断続的な低温により発生した凍霜害で被害を受けた農業者の経営安定・営農継続を図るため、県と市の協調補助により、緊急対策事業を実施するもの  <b>内容</b> 1 実施内容 (1) 災害対策資金利子補給 県・市・JAが利子を負担し、農業者の実質金利を無利子化するもの  2 実績値(令和4年度) (1) 災害対策資金利子補給   20件 374,395円 (R3 14件 11,639円)	対象指標	①	
		②	
	活動指標	①	補助金交付件数
		②	
		③	
	成果指標	①	
		②	
		③	
	効率指標	①	
		②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
被害を受けた農業者等の農業経営の安定を図るため、今後も行政支援が必要である。			今後の見込み
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		

二次評価(外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	0	14	20	20			#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

対象者が災害被害者であることから、目標値の設定は不適當

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	16,173	674	610
事業費	千円			14,661	374	310
特定財源	国庫支出金					
	県支出金			6,047	187	
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	0	0	8,614	187
人件費合計	千円	0	0	1,512	300	300
正規職員	千円	0	0	1,512	0	0
人員	人			0.2		
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	300	300
人員	人				0.1	0.1
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和3年度のみ、被害果実販売支援（オープン段ボール購入費補助）を実施したため

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	中山間地域等直接支払交付金事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立				
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業	中事業名	中山間地域等直接支払推進事業費
	基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立			
事業期間	H12 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	中山間地域等直接支払交付金交付要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 農業生産条件の不利益な中山間地域等において、集落等を単位に農用地を維持管理していくための取決め（協定）を締結し、それにしたがって農業生産活動等を行う場合に、面積に応じて一定額を交付する仕組み 交付金は、荒廃農地の増加等により多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、担い手の育成等による農業生産の維持を通じて中山間地域等における耕作放棄の発生を防止し多面的機能を確保することを目的とするもの  <b>内容</b> 【R4年度】 集落協定数 : 50集落 交付面積 : 2,433,991㎡ 交付金負担割合: 法指定地域 国2/4、県1/4、市1/4 特認地域 国1/3、県1/3、市1/3 交付申請額 : 46,204,182円 ⇒うち国20,177,778円 県13,013,183円 市13,013,221円	<b>対象指標</b>	
	①	協定農用地の面積
	②	
	<b>活動指標</b>	
	①	集落協定数
	②	
	③	
	<b>成果指標</b>	
	①	協定農用地の適正管理面積
	②	
③		
<b>効率指標</b>		
①		
②		

【今後の方向性】

<b>一次評価 (内部評価)</b>		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト	
協定を締結している50集落552人・8法人で243haの農地管理を維持している。 今後、協定参加者の高齢化により集落の維持が困難になると推測される。 こうした状況から集落の広域化を進め、現在の協定農用地面積を維持していく。		削減 維持 増大			
		成果	上昇		
			維持	○	
縮小					

<b>二次評価 (外部評価)</b>				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	m	2,417,197	2,426,010	2,433,991	2,438,973			
	②								
活動指標	①	協定数	50	50	50	50	50	R6	100%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	m	2,417,197	2,426,010	2,433,991	2,438,973	2,436,699	R6	100%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	48,466	53,418	53,590	56,764	54,090
事業費	千円	40,906	45,858	46,030	46,204	46,530
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	40,906	45,858	46,030	46,204
人件費合計	千円	7,560	7,560	7,560	10,560	7,560
正規職員	千円	7,560	7,560	7,560	7,560	7,560
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	3,000	0
人員	人				1.0	
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金 (農業総務費)		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業		
基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立		
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業
	基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 広域的な農業振興のため、農業関係機関と連携をして取り組むもの  <b>内容</b> 1 松本市農業技術者連絡協議会 農業技術等を普及指導する関係機関・団体が一体となり、管内農業者等の発展に寄与するため、相互に意見交換を行い統一した技術指導にあたる。また凍霜害等の自然災害の被害調査を実施するもの  2 松本南西部地域農地風食害対策協議会 松本平の南西部地域で春先に発生する砂塵問題は地域住民の生活環境に及ぼす影響が大きいことから、本市他関係機関が「松本南西部地域農地風食害対策協議会」を設立し砂塵問題に取り組むもの  3 長野県農産物等輸出事業者協議会 県、市町村、輸出に取り組む事業者等で構成。主な活動は、農産物の輸出に関する情勢の共有、具体的な輸出に関する相談、取り組む事業者への補助等	対象指標
	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
1 松本市農業技術者連絡 事業内容が固定化してきているため、今後の会の在り方について検討が必要です。 2 松本南西部地域農地風食害対策協議会 関係機関が連携し、広域的な取組が必要です。また風食防止対策の新技術の開発に取り組んでいます。 3 長野県農産物等輸出事業者協議会 県、市町村、輸出に取り組む事業者等が連携した取組が必要です。	今後の見込み		コスト	
			削減	維持
	成果	上昇		
		維持	○	
		縮小		

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	1,953	1,933	1,928	1,943	1,943
事業費	千円	290	270	265	280	280
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	290	270	265	280
人件費合計	千円	1,663	1,663	1,663	1,663	1,663
正規職員	千円	1,663	1,663	1,663	1,663	1,663
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	補助金 (農業総務費)		
担当所属	農政課	連絡先	34-3221
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立				
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業	中事業名	補助金
	基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 農業経営者等の経営基盤を強化するため、認定農業者等の担い手に対する金融面を支援して農業振興を図るもの  <b>内容</b> 1 実施内容 (1) スーパーL資金 (農業経営基盤強化資金) 利子補給金 農業経営改善計画の認定を受けた個人又は法人で経営規模拡大や効率化を図ることを目的に日本政策金融公庫から融資を受けた者に対して借入利子の一部を補助するもの (2) 農業近代化資金利子補給の補助金 農業近代化に役立つ整備拡充のために農業者へ融資を行った融資機関に対して助成するもの  2 活動実績 (1) スーパーL資金 (農業経営基盤強化資金) 利子補給金 対象者数 29件 交付件数 上半期41件、下半期41件 (2) 農業近代化資金利子補給金 対象者数 9件 交付件数 上半期9件、下半期9件	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	補助金交付対象者数 (スーパーL資金)
	②	補助金交付対象者数 (農業近代化資金)	
	③		
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
貸付金利が低利で推移しており補助額が少ないこと、国の無利子化制度があること等から、本利子補給制度は、平成30年度をもって終了。現在は、廃止日以前に利子補給承認済みの融資について、償還終了まで利子補給を継続している。	今後の見込み		
	コスト		
	成果	上昇	維持
	維持	○	
	縮小		

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	① 件		31	30	29	31			#DIV/0!
	② 件		11	10	9	5			#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	4,264	4,099	3,009	2,958	3,090
事業費	千円	1,996	1,831	1,509	1,758	1,890
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円	265	200	207	134
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	1,731	1,631	1,302	1,624
人件費合計	千円	2,268	2,268	1,500	1,200	1,200
正規職員	千円	2,268	2,268	0	0	0
人員	人	0.3	0.3			
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	1,500	1,200	1,200
人員	人			0.5	0.4	0.4
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	クラインガルテン関連施設管理事業		
担当所属	農政課	連絡先	64-3115・78-3002
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立				
総合計画	分野	6 経済・産業	中事業名	クラインガルテン関連施設管理費	
	基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> クラインガルテンを利用する都市の住民と地区の住民との交流による地域の活性化及び美しい景観と環境を活かした魅力ある地域を創造する。 <b>内容</b> 1 区画数 (四賀地区) ・坊主山クラインガルテン 52区画 ・緑ヶ丘クラインガルテン 78区画 (奈川地区) ・大原クラインガルテン 35区画 ・神谷クラインガルテン 18区画 ・入山クラインガルテン 7区画 公募による利用率ほぼ100%を毎年達成できる管理業務を推進する。 2 活動実績 (1) 施設利用者と地域住民との交流事業 魅力あるイベント等の開催 (令和4年度はコロナ禍のため、昨年度同様減少での開催) ・四賀地区 (R2からR4) 年1回実施 ・奈川地区 年6回 (2) 施設の老朽化に伴う改修工事を毎年度計画的に施工する。 (四賀地区) ・緑ヶ丘 令和4年度 屋根、外壁塗装等16棟改修工事 令和5年度12棟実施予定。 ・坊主山 令和5年度ガラス温室が老朽化し周囲に危険性が高いため解体する。 (奈川地区) ・大原・神谷・入山 火災感知器取付工事 ・大原 ドア取替工事 ・神谷 加圧給水ユニット、給水栓修理工事 ・入山 洋風便器取替工事	対象指標	①		
			②	
		活動指標	①	
			②	
			③	
		成果指標	①	クラインガルテン契約率
			②	クラインガルテン利用状況
			③	
		効率指標	①	
			②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト		
・四賀地区では、令和3年度には2棟の空きがあったが、PRを再開し利用率の回復に努めたい。 ・奈川地区では、HPを活用し令和4年6月から利用率100%となっている。(4、5月 空き1棟) ・どの施設も老朽化が進んでいることから、大規模改修を含めた計画的な修繕を行うとともに、今後の施設の在り方を検討する必要がある。大原は令和7年度以降に大規模改修を予定している。改修に合わせて利用料金の改定を行い、それを踏まえて神谷・入山の今後の在り方を検討する。				削減	維持	増大
		成果	上昇			
			維持		○	
			縮小			

二次評価 (外部評価)				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%	96.2	98.9	98.9	100	100	7	99%
	②	人	33,296	33,750	40,258	41,000	41,370	7	97%
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

本施設は、都市と農村の交流による地域の活性化を目的とした施設であり、地域との結びつきが強い施設である。開園から30年以上になるが、利用率等は90%以上を確保しており、各住民との交流が維持されています。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	91,702	85,455	90,326	100,909	97,368	
事業費	千円	88,834	82,587	87,458	98,041	94,500	
特定財源	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	受益者負担	千円	60,924	57,857	60,963	62,700	62,390
	その他	千円	27,910	24,730	26,495	35,341	32,110
一般財源	千円	0	0	0	0	0	
人件費合計	千円	2,868	2,868	2,868	2,868	2,868	
正規職員	千円	2,268	2,268	2,268	2,268	2,268	
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	600	600	600	600	600	
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 A 市の目指す姿に大きく貢献する事業

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定する成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 A かけたコスト以上の成果や効果につながっている事業

【総合評価】

評価 B

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	山田地区クラインガルテン整備事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属	環境業務課		

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業		
基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立		
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業
	基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	
事業期間	R4 ~ R8	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別	文化・コミュニティ施設
予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> エコトピア山田再整備に伴う地域還元施設の一環として、R9、4月の利用開始に向けて山田地区にクラインガルテンを整備するものです。  <b>内容</b> 1 滞在型市民農園に係る施設整備 (1) 交流棟1棟 400㎡/区画 ア フリースペース・厨房・トイレ・屋上テラス イ 駐車場10~15台程度 (2) 農園区画数25区画 300㎡/区画 ア ラウベ(宿泊棟)50㎡ イ 菜園スペース 200㎡ ウ フリースペース 50㎡ 2 整備スケジュール R4年度 基本設計 R5年度 基本設計・埋蔵文化財調査 R6年度 地盤調査・実施設計・建築設計 R7年度 造成(上下水道敷設含む) R8年度 建築工事 R9年度 施設利用開始	対象指標
	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・基本設計で整備エリアの概要(測量・区画配置(案))を地元へ提案することができた。 ・区画配置(案)について、地元からの意見により一時中断している。 ・地元との意見交換を重ねることで、円滑な事業推進を図る。			今後の見込み
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		

二次評価(外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	16,422	40,070
事業費	千円				5,082	28,730
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	0	0	0	5,082
人件費合計	千円	0	0	0	11,340	11,340
正規職員	千円	0	0	0	11,340	11,340
人員	人				1.5	1.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	農村広場管理費事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業		
基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立		
総合計画	分野	6 経済・産業	中事業名 農村広場管理事業費
	基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別	スポーツ・公園施設
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 農業者等の体力づくり、コミュニティづくり及び農業振興を図ることを目的として、農村広場及び農村公園等の維持管理を行うもの <b>内容</b> 1 実施内容 (1) 施設巡回、施設の修繕等を適宜行い、適切な維持管理を実施 (2) 利用状況や劣化状況等を踏まえ、今後の施設の在り方を検討 施設所管替え、廃止、継続等 2 事業個所 (1) 農村広場：穴沢運動公園 (2) 農村公園：田溝池農村公園、芥子坊主農村公園 (3) 公衆便所：檜沢温泉公衆便所 3 巡回、清掃回数 (1) 穴沢運動公園 ア 清掃 16回/年 (2) 田溝池農村公園 ア 清掃 43回/年 イ 草刈 1回/年 ウ 野外トイレ67回/年 (3) 芥子坊主農村公園 ア 清掃 25回/年 (4) 公衆便所：檜沢温泉公衆便所 ア 清掃 40回/年	対象指標
	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
経年劣化している備品等について、必要性等を検討し、必要なものは計画的に改修する必要がある。 また、農村公園の在り方を検討し、必要性や多くの市民が利用しやすい施設運営を検討する。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 ○ 縮小

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	11,650	16,891	13,113	18,333	36,702
事業費	千円	5,626	10,867	7,089	12,309	32,190
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	5,626	10,867	7,089	12,309
人件費合計	千円	6,024	6,024	6,024	6,024	4,512
正規職員	千円	3,024	3,024	3,024	3,024	1,512
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和5年度に芥子坊主農村公園の整備を実施するため、前年度と比較して予算額が急増するものです。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	遊休荒廃農地対策事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立				
総合計画	分野	6 経済・産業	中事業名	遊休荒廃農地対策事業費	
	基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市遊休荒廃農地対策事業補助金交付要綱				
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 農地の適正管理を推進するため、農作物等の生産・栽培等されていない農地を再生するもの  <b>内容</b> 荒廃農地と認定されている農地において、新たにその農地を借り受け、農地として適正に利用する者に対して、再生に係る経費の一部を補助するもの  1 交付対象者 農地の取得又は貸借する市内に住所を有する農業者 2 交付額 10a 35~70千円以内(予算の範囲内) 3 付要件 ア 2年以上耕作されていないこと。 イ 所有者に耕作の意思がないこと。 ウ 5年以上継続して申請者が耕作すること。	<b>対象指標</b>	
	①	遊休荒廃農地面積
	②	
	<b>活動指標</b>	
	①	補助金交付件数(累計)
	②	
	③	
	<b>成果指標</b>	
	①	本事業による遊休荒廃農地解消面積(累計)
	②	
③		
<b>効率指標</b>		
①		
②		

【今後の方向性】

<b>一次評価(内部評価)</b>					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
・関係機関と協力して、荒廃農地の発生防止に努めている。 ・しかし、遊休荒廃農地は、耕作に向かない農地等の理由で発生していることから、こうした状況を踏まえ、生産農地として活用しなければいけない農地と、粗放的に管理をする農地とを明確にして管理する必要がある。	今後の見込み		コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
		維持		○	
	縮小				

<b>二次評価(外部評価)</b>			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	ha	256	159	143	146			
	②								
活動指標	①	件(累計)	4	7	10	13	18	R7	56%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	a(累計)	196	317	361	461	600	R7	60%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	3,689	3,626	2,929	2,562	2,838
事業費	千円	1,421	1,358	661	294	570
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	1,421	1,358	661	294
人件費合計	千円	2,268	2,268	2,268	2,268	2,268
正規職員	千円	2,268	2,268	2,268	2,268	2,268
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	地域営農システム推進事業		
担当所属	農政課	連絡先	78-3002
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業		
基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立		
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業
	基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	
事業期間	H17 ~	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱			
地域区分	梓川	施設種別	
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 梓川地区の農業振興を図ります。	①
内容 1 梓川営農支援センターの業務 (1) 農業振興計画の樹立及び具体的振興方針の策定、推進 (2) 農用地の流動化、利用集積の促進 (3) 農作業の受委託及び労働力の確保 (4) 米の生産数量調整対策 (5) 認定農業者及び担い手農業者の育成、指導、経営管理指導 (6) 新技術の導入及び技術の向上、研究開発等営農指導の推進等 2 組織等 (1) 構成団体等 構成団体：JA他12団体、構成員：55名、地区農家組合：19組織 (2) 専門部会 ア 農家組合長会 イ 農地部会 ウ 生産振興部会 エ 生活環境部会 3 活動実績 (1) 農地パトロールや農家意向調査を基に、農地の流動化を促進し、 荒廃農地化の防止や農業環境の維持改善 (2) 鳥獣防護柵の巡回点検による鳥獣による農業被害の防止 (3) 農業用廃プラスチック類、不要農薬回収による環境に優しい農業の 推進 4 市の関わり 事務局として、専門部会の活動をサポートするとともに、業務の執行を 図っています。	②
	活動指標
	① 営農支援センター農家組合活動回数
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト	
・梓川営農支援センターは、農業者と行政、農業者団体等と連携し、農家組合長会など4つの専門部会が担う事業 をととして梓川地域の農業振興を推進する中心的組織となっている。各地区では、事業計画に基づく有害鳥獣対策 や農地パトロール、農家意向調査等により、農業環境の維持改善、荒廃農地化の防止や農地の流動化が図られてい る。 ・今後は、農業者の高齢化や農業者の担い手不足等の地域の課題を地域全体で共有し、より一層の農地集積の推進 を図るとともに、集約化も進めていく必要がある。				削減 維持 増大	
		成果	上昇		
			維持	○	
	縮小				

二次評価 (外部評価)				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回	285	334	408	330	330	H7	124%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

・令和2年度は、コロナ感染症の影響から地域活動が制限され活動回数が減った。令和3年度以降は感染対策を行ったうえで、通常通りの活動に戻ってきている。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	6,020	6,020	6,020	5,962	6,176	
事業費	千円	2,564	2,564	2,564	2,506	2,720	
特定財源	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	受益者負担						
	その他	千円	164	164	164	160	160
	一般財源	千円	2,400	2,400	2,400	2,346	2,560
人件費合計	千円	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	
正規職員	千円	756	756	756	756	756	
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	
人員	人	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	経営所得安定対策等推進事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業		
基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立		
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業
	基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱	経営所得安定対策等実施要綱 経営所得安定対策等推進事業費補助金交付要綱		
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 国の政策として、稲作農家の経営安定と農産物の生産力確保等、水田農業全体の所得向上等を図り、食料自給率の向上と農村が保有する多面的機能の維持を推進するために行なうもの。  <b>内容</b> 1 需要に応じた主食用米の適正生産の推進 農業再生協議会（事務局：農政課）が主体となり、県が提示する主食用米の生産数量目安値に基づき、各地区農業再生協議会及び各農業者に対し提示ルールを定めて周知するとともに、地域間調整等を活用して需要に応じた米づくりの推進を図るもの 2 経営所得安定対策等事業の推進 農業者は、出荷販売を目的に戦略作物（麦、大豆、そば等）を生産することにより、国の経営所得安定対策交付金を活用しており、農業再生協議会（農政課）において申請受付や現地確認等の業務を行うもの (1) 営農計画書の配布回収及びデータの精査、水田台帳の整理 (2) 経営所得安定対策交付金申請要件の抽出、申請書発送及び申請受付 (3) 交付金交付対象圃場の水田現地確認の実施 (4) 申請者からの実績報告書類の精査、交付金データの作成及び国への提出（交付金は国から直接申請者に支払いとなるもの）	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 主食用米の生産数量
	②
	③
	成果指標
	① 経営所得安定対策交付金申請者数
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・国の方針である主食用米の需要に応じた適正生産の推進が重要と認識し、農業者が方針に沿って主食用米の適正生産に取り組むことを継続する。 ・地域の特性に応じた水田農業を推進するとともに、農業者の所得向上を図るため、収益性の高い園芸品目等の導入による経営の複合化、松本産米の高品質化、スマート農業技術の導入による農作業の効率化や生産コストの削減に取り組む。	今後の見込み		コスト	
	成果	上昇 維持 縮小	削減	維持
			増大	○
二次評価（外部評価）				

**【指標の推移】**

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	ha	2,680	2,662	2,555	2,513	2,415	R8	106%
	②								#VALUE!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	経営体	894	851	834	810	780	R8	107%
	②								#VALUE!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

**活動指標の増減維持理由**

① 国の主食用米需給見通し（減少で推移）を踏まえ、前年比1.5%/年程度で減少すると見込む。

**成果指標の増減維持理由**

① 国の交付金交付要綱の改定（畑地化の推進）等により、10経営体/年程度ずつの減少を見込む。

**【投入コスト・人員】**

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	50,401	52,859	71,983	74,834	83,320
事業費	千円	32,281	34,204	32,056	32,594	41,080
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円	22,395	23,946	26,266	24,119
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	9,886	10,258	5,790	8,475
人件費合計	千円	18,120	18,655	39,927	42,240	42,240
正規職員	千円	15,120	15,120	29,484	30,240	30,240
人員	人	2.0	2.0	3.9	4.0	4.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,000	3,000	7,800	12,000	12,000
人員	人	1.0	1.0	2.6	4.0	4.0
会計年度(3類)職員	千円		0	1,898		
その他職員	千円		535	745		

**トータルコストの増減維持理由**

・令和2年度までは西部地区に係る本業務を西部農林課が担っていたため、西部農林課所管の人件費分は計上していない。  
 ・例年、県支出金の交付決定額は当初予算計上額の6割程度であり、令和5年度も同様で推移すると見込まれる。交付決定額に応じて事業費の見直しを行う予定

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか</b>		
一次評価	B	なっている
<b>【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか</b>		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
<b>【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか</b>		
一次評価	B	なっている

**【総合評価】**

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	環境保全型農業直接支払事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立				
総合計画	分野	6 経済・産業	中事業名	環境保全型農業直接支払事業費	
	基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立			
事業期間	H23 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 農業の持続的な発展と農業の有する多面的機能を発揮するために、農業生産に由来する環境負荷を軽減するとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果が高い農業生産活動を推進するもの  <b>内容</b> 1 事務費 農業者等に対する説明会の開催や実施状況等の確認に係る事務費への国の定額補助(50千円) 2 交付金 堆肥の施用等の環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者団体に、その取り組み面積に応じて支援するもの (1) 対象者 販売を目的に生産し、化学肥料・化学農薬を原則5割以上軽減する取り組みと合わせて環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者団体等 (2) 支援単価 最高12,000円/10a(取組内容により異なる) (3) 補助率 国1/2、県1/4、市1/4 (4) 活動実績 ア 取組面積 2,504a イ 事業費 1,754千円 ウ 補助額 439千円 3 その他 エコファーマーとは、たい肥等を使った土づくりと化学肥料・化学合成農薬の使用量を低減させる取組を一体的に行う計画を立て、その計画が県知事に認められた農業者です。	対象指標	①		
			②	
		活動指標	①	エコファーマーの認定件数
			②	
			③	
		成果指標	①	
			②	
			③	
		効率指標	①	
			②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
有機農業等、環境保全効果の高い営農活動への新規取組者が増えないため、面的な拡大が図られていない。 事業への認知度が低いため、周知に努め農業者の関心を高める必要がある。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 ○ 縮小

二次評価(外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件数（累計）	366	369	369	369	365	R4	101%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	2,691	3,035	2,680	2,561	2,836
事業費	千円	1,935	2,279	1,924	1,805	2,080
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円	1,464	1,722	1,456	1,366
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	471	557	468	439
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	野菜・果樹・花き振興事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業		
基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立		
総合計画	分野	6 経済・産業	中事業名 野菜・果樹・花き振興費
	基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	
事業期間	～	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱			
地域区分	—	施設種別	—
予算要求区分	経常・政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 野菜・果樹・花き生産者の生産力の向上と経営の安定化を図るもの	①
	②
内容	活動指標
1 産地生産基盤パワーアップ事業 収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、農業者等の行う高性能な機械・施設の導入や栽培体系の転換などに対して総合的に支援するもの (1) ぶどう生産者へ、ぶどう棚・雨よけハウス・灌水設備の生産資材の導入費用の一部を支援するもの (2) すいか産地の収益力を強化するため、すいか共選所の選果設備の整備費用の一部を支援するもの	① 果樹共済への加入率（面積）
2 農畜産物生産出荷安定対策事業 市場の価格変動による農家の収入減少に補てん金を支払う生産安定基金へ加入する農家の掛金の一部を支援するもの	② 松本市のぶどう販売額
3 果樹共済加入促進対策事業 災害発生時へのリスクを軽減させ果樹農家の経営安定を図るため、共済掛金の一部を支援するもの	③
4 施設園芸燃油価格高騰対策設備導入事業 原油価格・物価高騰等総合緊急対策として、燃油価格高騰時の影響を特に受けやすい施設園芸農家の経営の継続と安定を図るため、省エネルギー設備等の導入費用の一部を支援するもの	成果指標
5 肥料価格高騰緊急対策事業 原油価格・物価高騰等総合緊急対策として、農業に欠かすことのできない肥料の価格が、急激な円安や主要輸出国の輸出制限等受け、大幅に高騰していることから販売農家の経営の安定化を図るため、化学肥料購入費の一部を支援するもの	①
	②
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
1 産地生産基盤パワーアップ事業及び農畜産物生産出荷安定対策事業 産地の収益力強化や市場価格の変動のリスクを避けるため、支援を継続する。 2 果樹共済加入促進対策事業 収入保険制度の創設により加入者が減少傾向のため、事業の廃止を検討			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		
二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	35	30	17	17	50	R8	34%
	②	千円	338,801	391,518	451,393	460,000	431,062	R6	105%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	63,213	23,682	39,562	676,139	45,340
事業費	千円	55,653	16,122	32,002	666,311	37,780
特定財源	国庫支出金	千円			51,755	
	県支出金	千円	9,490	3,716	18,077	570,573
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	46,163	12,406	13,925	43,983
人件費合計	千円	7,560	7,560	7,560	9,828	7,560
正規職員	千円	7,560	7,560	7,560	9,828	7,560
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.3	1.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和4年度は、産地生産基盤パワーアップ事業（すいか共選所選果設備整備）と物価上昇等緊急対策に取り組んだため、令和5年度予算を大きく上回っています。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	畜産振興事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業		
基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立		
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業
	基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 地域における畜産業の経営安定を図るため、広域家畜診療への運営負担及び農家等への支援事業を行うもの また、放牧飼育できる場所を提供し、畜産振興を図るもの  <b>内容</b> 1 赤田沢牧場借上料 市が牧場用地を国から借り受けて(有)山岳牧畜研究会へ貸出し、高品質な乳製品等を加工し、ブラウススイス種を広大な草地で放牧飼育できる場所を提供するもの 2 長野県農業共済組合 家畜診療所運営負担金 中信地区の広域的な家畜診療運営に対して運営費を負担するもの 3 農畜生産出荷安定対策事業 畜産物の価格変動による農家経営の不安定化を防止するため、共済掛金の一部を支援するもの 4 高品質畜産物生産基盤確立支援事業 酪農ヘルパーの利用、優良豚の出荷及び等級の高い肉用牛の出荷へ補助を行い、畜産農家の生産意欲向上と経営安定を目指すもの 5 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 国の補助事業を活用し、畜産経営体の生産基盤を強化するため、家畜飼養管理施設の整備費用の一部を支援するもの	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 酪農ヘルパー利用者数
	②
	③
	成果指標
	① 肉用牛の公社等への出荷頭数 (A4以上)
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
高齢化による畜産農家の減少に加え、子牛の価格低下や飼料価格の高騰など畜産業は厳しい経営となっているため、引き続き経営安定を図るため事業を継続する。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	695	706	562	580	580	R7	97%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	頭	724	601	505	550	550	R7	92%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	13,473	13,434	12,673	61,610	13,702
事業費	千円	11,961	11,922	11,161	60,098	12,190
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円			49,453	
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	11,961	11,922	11,161	10,645
人件費合計	千円	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512
正規職員	千円	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

R 4年度は、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（家畜飼養施設整備）に取組んだため、令和5年度予算を上回っています。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	四賀有機センター管理事業		
担当所属	農政課	連絡先	0263-64-3115
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立				
総合計画	分野	6 経済・産業	中事業名	四賀有機センター管理費	
	基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立			
事業期間	H10 ~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	四賀	施設種別	行政施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 家畜排せつ物を堆肥化することにより畜産環境問題を改善し、有機肥料として販売することで農地の土壌改良と科学肥料の使用を減らした持続性の高い農業生産方式の導入を促進する。  <b>内容</b> 1 事業概要 畜産業から持ち込まれる畜糞の堆肥化 搬入事業者 2法人  2 事業内容 (1) 有機堆肥の販売・散布 ア 30㍏袋、フレコン、バラの3種類による販売 イ 散布によるほ場への散布 (2) 臭気対策 ア 堆肥化に伴う悪臭の削減と飛散防止 イ 臭気モニターにより発生状況を把握し、原因究明と対策 ウ 施設の隙間の密閉化による飛散防止 エ アからウの対策によって、苦情件数の減少や臭気モニター委託の成果と皆減に繋がった。 (3) 施設の用途廃止に向けた検討 ア 今後の施設に係る収支改善が見込めないことから、市として当該施設の用途廃止に向け、まず畜糞の受け入れを遅くとも令和5年度末には停止する。	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	有機堆肥販売量
	②		
	③		
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	継続
施設内外及び機械機器等の老朽化が著しいが、施設修繕は必要最低限の範囲に止めている。引き続き経費の節減を行うとともに、堆肥の販売促進により増収を図っていく。畜糞の受け入れは、遅くとも令和5年度末で停止する。施設の用途廃止までの間の収支改善に努めることが課題である。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 ○ 縮小

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	t/年	886	891	934	868	1,440	R5	65%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	40,191	41,810	45,758	47,372	46,078	
事業費	千円	37,023	38,642	42,590	44,204	42,910	
特定財源	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	受益者負担	千円	6,173	5,519	3,968	3,243	5,220
	その他	千円	5,711	6,073	5,676	5,923	6,910
	一般財源	千円	25,139	27,050	32,946	35,038	30,780
人件費合計	千円	3,168	3,168	3,168	3,168	3,168	
正規職員	千円	2,268	2,268	2,268	2,268	2,268	
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	900	900	900	900	900	
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	D 想定を下回る成果や効果となっており、改善が必要
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	D コストに対する成果や効果がやや乏しい

【総合評価】

評価	D
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	市場一般管理事業		
担当所属	農政課	連絡先	0263-34-3221
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立				
総合計画	分野	6 経済・産業	中事業名	市場一般管理費	
	基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立			
事業期間	H01 ~	会計種別	公設地方卸売市場特別会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	行政施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 県内全域の生鮮食品流通の拠点である松本市公設地方卸売市場の、公平公正で効率的な管理運営を行うもの  <b>内容</b> 1 松本市公設地方卸売市場の管理運営を指定管理者に委託 (1) 指定管理者 松本市場管理株式会社 代表取締役 原 武彦 (2) 指定期間 令和4年度から令和8年度まで(5年間) (3) 指定管理料 234,970千円 (4) 業務内容 ア 市場施設の使用指定及び使用許可に係る業務 イ 市場施設の維持管理に係る業務 ウ 施設使用料の賦課及び徴収に係る業務 エ 市場の売買取引等に係る業務	対象指標	①		
			②	
	活動指標	①	市場取扱高	
		②		
		③		
	成果指標	①		
		②		
		③		
	効率指標	①		
		②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み						
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト				
・指定管理者制度導入後11年目となるが、現指定管理者は施設の設置目的を理解し効率的で公正・公平な管理運営を行っていると認識している。 ・開設から30年以上経過しており、施設・設備の老朽化が著しく建設改良費が増加しているほか、フードチェーンの確立や物流センター化、加工機能の付加など社会ニーズへの対応も求められているため、令和5年度にコンサルに委託し、市場再整備や民営化を含めた運営手法など市場のあり方を検討する。				削減	維持	増大		
				成果	上昇			
					維持			○
					縮小			

二次評価 (外部評価)

				今後の見込み		
				削減	維持	増大

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	億円/年	359	359	340	380	400	R7	85%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

青果卸売業者の合併や、生産者の高齢化による生産者数の減少、コロナ禍当初の巣ごもり需要の落ち着き等が重なり、青果取扱高が約1割減少した。合併による取引先の増加等により、取引高は増加傾向にある。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	222,831	217,360	218,797	283,479	255,662
事業費	千円	217,539	212,068	213,505	278,187	250,370
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担	107,499	99,098	103,704	128,559	112,570
	その他	63,862	61,325	63,106	79,059	75,111
	一般財源	46,178	51,645	46,695	70,569	62,689
人件費合計	千円	5,292	5,292	5,292	5,292	5,292
正規職員	千円	5,292	5,292	5,292	5,292	5,292
人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

- 令和4年度は燃料価格の高騰により電気料金が値上がりしたことから事業費が増加
- 令和5年度はコンサルティング会社への市場のあり方検討調査業務委託により事業費が増加

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	市場施設管理事業		
担当所属	農政課	連絡先	0263-34-3221
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立				
総合計画	分野	6 経済・産業	中事業名	市場施設管理費	
	基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立			
事業期間	H01 ~	会計種別	公設地方卸売市場特別会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	行政施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 松本市公設地方卸売市場は県内全域の生鮮食品流通の拠点であるため、老朽化等により市場機能が停止することのないよう、収益的支出に係る改修工事を継続実施し、機能維持及び安全確保を図る。  <b>内容</b> 令和4年度は収益的支出に係る改修工事等はなし。	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	市場取扱高
	②		
	③		
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・老朽化や故障等で市場機能が停止しないよう、整備計画に基づいた改修工事や修繕等が必要と認識している。 ・市場機能の維持や安全確保のため、緊急性の高いものから順次改修工事や修繕を実施していくとともに、民間活力の導入等による効率的な施設整備を検討していく必要がある。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	億円/年	359	359	340	380	400	R7	85%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

青果卸売業者の合併や、生産者の高齢化による生産者数の減少、コロナ禍当初の巣ごもり需要の落ち着き等が重なり、青果取扱高が約1割減少した。合併による取引先の増加等により、取引高は増加傾向にある。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	38,950	81,160	36,487	1,563	39,334	
事業費	千円	37,816	80,026	35,353	429	38,200	
特定財源	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	受益者負担	千円					
	その他	千円	11,344	24,007	10,606	129	11,460
	一般財源	千円	26,472	56,019	24,747	300	26,740
人件費合計	千円	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134	
正規職員	千円	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134	
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0	
人員	人						
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

- ・令和4年度は収益的支出に係る工事や修繕が発生しなかった。
- ・整備計画に基づき、緊急性の高いものから順次改修工事等を行い、機能維持と安全確保を図る。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	市場施設整備事業		
担当所属	農政課	連絡先	0263-34-3221
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立				
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業	中事業名	市場施設整備事業費
	基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立			
事業期間	H01 ~	会計種別	公設地方卸売市場特別会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	行政施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 松本市公設地方卸売市場は県内全域の生鮮食品流通の拠点であるため、老朽化等により市場機能が停止することのないよう、資本的支出に係る改修工事を継続実施し、機能維持及び安全確保を図る。	① ②
内容 1 受変電施設改修工事 (1) 概要 平成元年に設置した場内キュービクル（受変電設備）の経年劣化が著しく、高濃度PCB廃棄物の処理期限が令和5年3月31日であることから、改修工事を行うもの (2) 金額 134,002千円 2 井水揚水ポンプ他付帯設備及び受水槽改修工事 (1) 概要 井水揚水ポンプをはじめとする設備の経年劣化により、異物混入や漏水が懸念されているため、改修工事を行うもの (2) 金額 69,168千円 3 水産冷蔵庫棟冷凍設備改修工事実施設計業務委託 (1) 概要 令和5年度に施工する水産冷蔵庫棟冷凍設備改修工事に係る実施設計業務を委託するもの (2) 金額 6,270千円	活動指標 ① 市場取扱高 ② ③ 成果指標 ① ② ③ 効率指標 ① ②

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み				
今後の実施方向性 継続 ・老朽化や故障等で市場機能が停止しないよう、整備計画に基づいた改修工事や修繕等が必要と認識している。 ・工事費等の増額に伴い、令和4年度からは起債を活用 ・市場機能の維持や安全確保のため、緊急性の高いものから順次改修工事等を実施していくとともに、民間活力の導入等による効率的な施設整備を検討していく必要がある。	前年度の結果	継続				
				コスト		
				削減	維持	増大
			成果	上昇		
				維持	○	
				縮小		
二次評価 (外部評価)						

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	億円/年	359	359	340	380	400	R7	85%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

青果卸売業者の合併や、生産者の高齢化による生産者数の減少、コロナ禍当初の巣ごもり需要の落ち着き等が重なり、青果取扱高が約1割減少した。合併による取引先の増加等により、取引高は増加傾向にある。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	36,554	42,802	1,134	210,574	220,714	
事業費	千円	35,420	41,668	0	209,440	219,580	
特定財源	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円				209,400	219,500
	受益者負担	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	35,420	41,668	0	40	80
人件費合計	千円	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134	
正規職員	千円	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134	
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0	
人員	人						
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

- ・工事費が多額となるため、令和4年度から起債を活用して事業を実施
- ・整備計画に基づき、緊急性の高いものから順次改修工事等を行い、機能維持と安全確保を図る。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

# 耕地課

課長 西村 宏美

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	多面的機能支払交付金事業		
担当所属	耕地課	連絡先	34-3223
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業		
基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立		
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業 中事業名 多面的機能支払交付金事業費
	基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	
事業期間	H26 ~	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律		
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 農業・農村の有する多面的機能の維持・管理を發揮するために、地域が行う農地・水路等施設の維持管理、農村環境の向上に関する活動に対して支援するもの <b>内容</b> 農業者等が共同して取組む、地域資源の基礎的な保全活動や地域資源の質的向上を図る活動に対して支援するもの 令和4年度活動実績 1 農地維持支払 47組織、 4,215.28ha、 114,231,712円 2 資源向上支払(共同活動) 34組織、 2,434.54ha、 46,306,286円 3 資源向上支払(長寿命化) 37組織、 3,963.92ha、 96,515,868円 4 活動推進費(事務費等) 事業推進用消耗品費、郵送費 440,000円 <合計> 257,493,866円	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 活動取組面積(農地維持支払面積を基準)
	②
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
優良な耕地を維持保全するとともに、耕作放棄の防止、農地・水路等の地域資源や農村環境の保全活動を支援するために継続			今後の見込み
成果		コスト	
		削減	維持
		増大	○

二次評価(外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	ha	4,012	4,209	4,215	4,463	4,490	R8	94%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

活動組織を対象とした説明会の開催や、新規活動組織の加入促進を継続している。年々、取組面積が増加している。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	237,938	229,389	297,994	291,478	336,464
事業費	千円	213,014	204,887	264,010	257,494	318,500
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円	198,445	189,574	198,440	193,230
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	14,569	15,313	65,570	64,264
人件費合計	千円	24,924	24,502	33,984	33,984	17,964
正規職員	千円	21,924	21,622	29,484	29,484	14,364
人員	人	2.9	2.9	3.9	3.9	1.9
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,000	2,880	4,500	4,500	3,600
人員	人	1.0	1.0	1.5	1.5	1.2
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

組織改正によって、旧西部農林課の耕地担当が行っていた同事業が耕地課に移管となったため、一般財源が増加したものの

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	県営土地改良事業		
担当所属	耕地課	連絡先	34-3223
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立				
総合計画	分野	6 経済・産業	中事業名	県営土地改良事業費	
	基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	その他施設	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 安定した農業経営基盤を確保するために県が実施する土地改良事業の費用の一部を負担するもの  <b>内容</b> 1 県営土地改良事業 (1) かんがい排水事業 (梓川右岸地区・新村堰) ① 負担割合：国50%、県25%、地元 (市25%~12.5%、地元0~12.5%) ② 事業内容：排水路整備 ③ 事業費・負担金：事業費 860,380千円、負担金 208,845千円 (2) 畑地帯総合整備事業 (中下原平林地区、中信平左岸地区、古池原地区) ① 負担割合：国50%、県27.5%、市11.25%、地元11.25% ② 事業内容：排水路・農道整備、畑かん・遠方監視施設 等 ③ 事業費・負担金：事業費 368,027千円、負担金 42,707千円 (3) 農村地域防災減災事業 (今村堰地区) ① 負担割合：国55%、県37%、市8% ② 事業内容：農業用河川工作物応急対策 ③ 事業費・負担金：事業費 80,000千円、負担金 3,968千円	対象指標	①		
			②	
		活動指標	①	かんがい排水事業に対する補助件数
			②	畑地帯総合整備事業に対する補助件数
			③	農村地域防災減災事業に対する補助件数
		成果指標	①	
			②	
			③	
		効率指標	①	
			②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
農家の負担を軽減し、安定した農業基盤を整えて農業経営向上に繋げ、今以上に生産性を高めるため、今後も支援は必要			今後の見込み		
			コスト		
			削減	維持	増大
			成果	上昇	維持

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	① 件			2	2	2	2	R 8	100%
	② 件			3	3	2	2	R 5	150%
	③ 件			2	1	1	1		100%
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	62,775	35,703	241,492	64,598	244,772
事業費	千円	58,995	32,150	232,420	55,526	235,700
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	58,995	32,150	232,420	55,526
人件費合計	千円	3,780	3,553	9,072	9,072	9,072
正規職員	千円	3,780	3,553	9,072	9,072	9,072
人員	人	0.5	0.5	1.2	1.2	1.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	単独耕地事業		
担当所属	耕地課	連絡先	34-3223
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立				
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業	中事業名	単独耕地事業費
	基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 国や県の土地改良補助事業に該当しない、比較的小規模な事業を対象に支援し、荒廃農地の抑止に繋げ地域の生産性向上を図るもの	①
	②
内容	活動指標
1 土地改良事業に関する補助事業	① 市単独土地改良事業補助件数
(1) 調査計画事業（土地改良に必要な調査計画に要する経費補助）	② 市単独原材料支給件数
(2) 農業用排水施設整備事業（農業用排水施設の新設・改良に要する経費補助）	③ 市単独工事件数
(3) 農道整備事業（農道の新設・改良・補修に要する経費補助）	
(4) ため池整備事業（ため池整備に要する経費補助）	成果指標
(5) 小規模土地基盤整備事業（区画整理・暗渠排水・客土及び土層改良に要する経費）	①
(6) 荒廃樹園地整備事業（伐根・整地・廃材処理等に要する経費）	②
(7) 農業用安全施設整備事業（農業用施設の設置に要する経費補助）	③
(8) 耕地災害復旧事業（異常な天然現象により被災した農地及び農業用施設の復旧に要する経費補助）	
2 活動実績	効率指標
(1) 市単土地改良事業補助金：38,468千円/98件	①
(2) 市単原材料費：2,430千円/34件	②
(3) 市単工事請負費：44,802千円/52件	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト	
国、県の補助を受けられないような規模のものに補助をする事業で、農家や農業団体からの要望も多いため継続することが必要 農道や排水路は経年による老朽化が進行しており、必要個所の補修工事の継続は必要		削減 維持 増大			
		成果	上昇		
		維持		○	
二次評価（外部評価）					

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	① 件		78	97	98				#DIV/0!
	② 件		26	31	34				#DIV/0!
	③ 件		37	54	52				#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

※地元等の要望により補助金を交付、原材料を支給、工事を施工する事業のため指標の設定は困難

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	88,879	83,490	106,051	106,053	105,432
事業費	千円	74,227	68,838	87,019	87,021	86,400
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	74,227	68,838	87,019	87,021
人件費合計	千円	14,652	14,652	19,032	19,032	19,032
正規職員	千円	12,852	12,852	16,632	16,632	16,632
人員	人	1.7	1.7	2.2	2.2	2.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,800	1,800	2,400	2,400	2,400
人員	人	0.6	0.6	0.8	0.8	0.8
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定する成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 C 概ねなっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	農村公園管理		
担当所属	耕地課	連絡先	34-3223
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3-1 住民自治支援の強化				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	中事業名	農村公園管理費	
	基本施策	3-1 住民自治支援の強化			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	スポーツ・公園施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 農村地域における地域住民のコミュニティづくりを図るために整備した農村公園の維持管理を行うもの  <b>内容</b> 利用者が安全・安心・快適に施設を利用できるよう、施設の修理や補修、樹木の剪定、突発的なトラブルへの対応を実施  1 修繕（修理・補修・樹木選定） 修理：1園 （遊具、トイレ） 剪定：2園 工事：2園  2 管理 公園内清掃業務の委託 指定管理による農村公園の管理運営  3 農村公園の数 (1) 本庁管内：13 (2) 奈川地区：1 (3) 梓川地区：7 (4) 波田地区：1 (5) 四賀地区：2	<b>対象指標</b>	
	①	
	②	
	<b>活動指標</b>	
	①	
	②	
	③	
	<b>成果指標</b>	
	①	
	②	
<b>効率指標</b>		
①		
②		

【今後の方向性】

<b>一次評価（内部評価）</b>				
今後の実施方向性	縮小	前年度の結果	今後の見込み	
人口減少化を反映し公園の利用者数は以前ほど多くはない。 遊具は安全基準の変更や経年による老朽化により毎年修繕費等が必要となる。 遊具の撤去・敷地の適正化等、規模の縮小や用途の変更について検討を進めたい。 （隣接している公共施設（公民館等）と併せて地域の避難所に指定されているものもあり公園の廃止要望は少ない）			コスト	
				削減 維持 増大
				成果
				上昇 維持 縮小

<b>二次評価（外部評価）</b>			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	8,060	8,174	10,477	11,710	11,720
事業費	千円	4,736	4,850	6,397	7,630	7,640
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	4,736	4,850	6,397	7,630
人件費合計	千円	3,324	3,324	4,080	4,080	4,080
正規職員	千円	3,024	3,024	3,780	3,780	3,780
人員	人	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	300	300	300
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和3年度の組織改正による所管公園の増、強風等による敷地内の倒木等への対応で増額となったもの

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金		
担当所属	耕地課	連絡先	34-3223
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業		
基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立		
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業
	基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分	経常・政策的経費		

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 土地改良事業を推進するため農業農村振興に資する団体へ負担金を拠出するもの  <b>内容</b> 長野県土地改良事業団体連合会（長土連）へ負担金を支出する。  <b>【長野県土地改良事業団体連合会の活動実績】</b> (1) 土地改良事業に対する技術援助 (2) 農地・農業用施設災害復旧事業に対する技術援助 (3) 土地改良事業に対する教育及び情報の提供 (4) 土地改良区体制強化事業の実施 (5) 水利施設等保全高度化事業の実施	<b>対象指標</b>		
	①		
	②		
	<b>活動指標</b>		
	①		
	②		
	③		
	<b>成果指標</b>		
	①		
	②		
	③		
	<b>効率指標</b>		
	①		
②			

【今後の方向性】

<b>一次評価（内部評価）</b>			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	今後の見込み
土地改良事業の専門組織であり、技術援助・情報提供を受けるため継続は必要			コスト
			削減 維持 増大
成果	上昇		
	維持		○
	縮小		

<b>二次評価（外部評価）</b>			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	792	796	962	1,476	1,156
事業費	千円	36	40	206	720	400
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	36	40	206	720
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

県営事業等に応じて負担金が算出されるもので、令和4年度は国の補正予算により前倒しとなったため増額となったもの

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	土地改良施設維持管理適正化事業		
担当所属	耕地課	連絡先	34-3223
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立				
総合計画	分野	6 経済・産業	中事業名	土地改良施設維持管理適正化事業費	
	基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 土地改良施設（農業用水利施設）を改修し、農業生産基盤及び農村生活環境の整備改善を図るもの  <b>内容</b> 土地改良施設の計画的な補修を行うため、土地改良区が国の採択を受けて実施する土地改良事業に対して補助金を交付するもの 国の採択を受けて土地改良区が実施する事業費の20%を5年に分けて補助するもの <b>【実施団体】</b> (1) 長野県梓川土地改良区 (2) 長野県中信平右岸土地改良区 (3) 松本市奈良井川土地改良区 (4) 松本市神林土地改良区 (5) 松本市寿土地改良区 <b>【交付件数等】</b> 上記4改良区が行った7件の事業に275万円を交付した	対象指標
	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	今後の見込み		
農業用水利施設は多面的機能の発揮など公益的な役割がますます大きくなってきている。 その反面、経年による施設の老朽化は進んでいくため継続的な施設の整備・補修は今後も必要			コスト		
			削減	維持	増大
			成果	上昇	
			維持	○	
			縮小		

二次評価（外部評価）			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	8,771	7,616	5,800	3,728	3,506
事業費	千円	8,015	6,860	5,044	2,972	2,750
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	8,015	6,860	5,044	2,972
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	水利施設管理強化事業		
担当所属	耕地課	連絡先	34-3223
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立				
総合計画	分野	6 経済・産業	中事業名	水利施設管理強化事業費	
	基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 国営事業等で整備した農業水利施設が持つ多面的機能(※)を継続的に発揮させるため、施設の管理体制を整備する(農業水利施設を管理する土地改良区に対して、施設維持管理費の補助を行う)もの (※)多面的機能：農業水利施設の持つ機能は農業だけでなく、水源の涵養、洪水の調整、地区の景観の保全、防火用水等に広く関わっている、という考え方 <b>内容</b> 農業水利施設の維持管理費のうち、多面的機能の発揮に対応した経費と施設の整備補修に要する経費について補助するもの 令和2年度までであった「国営造成施設管理体制整備事業」の内「多面的経費」にかかる部分が令和3年度に新設された「水利施設管理強化事業」に移行したもの <b>実施団体</b> ・ 中信平土地改良区連合 (1) 長野県梓川土地改良区 (2) 東筑摩郡波田堰土地改良区 (3) 東筑摩郡黒川堰土地改良区 (4) 長野県中信平右岸土地改良区 (5) 長野県中信平左岸土地改良区 <b>実績</b> 令和4年度は上記5改良区の内、4改良区の7事業に対し、2,745千円の補助金を交付した。	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	
	②		
	③		
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果				
国が整備した農業水利施設は適切な維持管理によって多面的機能を発揮しており、今後も安定的な維持管理体制が必要 (当事業は令和4年度をもって終了した「国営造成施設管理体制整備促進事業」から「強化支援事業費」が新たに移行したもの)			コスト			
			削減	維持	増大	
			成果	上昇		
			維持	○		
縮小						

二次評価 (外部評価)				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	8,861	11,386	13,006
事業費	千円			8,105	10,630	12,250
特定財源	国庫支出金	千円		4,862	6,378	7,350
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	0	0	3,243	4,252
人件費合計	千円	0	0	756	756	756
正規職員	千円	0	0	756	756	756
人員	人			0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	国営造成施設管理体制整備促進事業		
担当所属	耕地課	連絡先	34-3223
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立				
総合計画	分野	6 経済・産業	中事業名	国営造成施設管理体制整備促進事業費	
	基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 国営事業等で整備した農業水利施設が持つ多面的機能(※)を継続的に発揮させるため施設の管理体制を整備するもの (※)多面的機能：農業水利施設の持つ機能は農業だけにとどまらず、水源の涵養、洪水の調整、景観の保全、防火用水等の農業以外に広く関わっている、という考え方 <b>内容</b> 農業水利施設の維持管理費のうち、多面的機能にかかる部分(事業費の37.5%相当)について補助するもの 国営造成施設管理体制整備事業は令和2年度で終了。当該事業の内、「多面的経費」が令和3年度に新設された「水利施設管理強化事業」に移行したもの <b>実績</b> (1) 推進活動費：梓川かわものがたりの開催・資料配布 (2) 強化支援費：水位計の設置	<b>対象指標</b>	
	①	
	②	
	<b>活動指標</b>	
	①	
	②	
	③	
	<b>成果指標</b>	
	①	
	②	
	③	
	<b>効率指標</b>	
①		
②		

【今後の方向性】

<b>一次評価(内部評価)</b>					
今後の実施方向性	縮小	前年度の結果	今後の見込み		
国が整備した農業水利施設は適切な維持管理によって多面的機能を発揮しており、今後も安定的な維持管理体制が必要(当事業は令和4年度をもって終了、5年度から「水利施設管理強化事業」に移行)			コスト		
			削減	維持	増大
			成果	上昇	
	維持				
	縮小	○			

<b>二次評価(外部評価)</b>			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	12,399	12,399	4,794	5,044	0	
事業費	千円	11,643	11,643	4,038	4,288	0	
特定財源	国庫支出金	千円	6,985	6,985	2,422	2,572	
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	受益者負担	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	4,658	4,658	1,616	1,716	0
人件費合計	千円	756	756	756	756	0	
正規職員	千円	756	756	756	756	0	
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1		
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0	
人員	人						
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

新たな事業(水利施設管理強化事業)の創設による減額

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	安曇地区維持管理事業		
担当所属	耕地課	連絡先	78-3004
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-3 自然・生活環境の保全				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名	安曇地区維持管理費	
	基本施策	4-3 自然・生活環境の保全			
事業期間	H8 ~	会計種別	農業集落排水事業特別会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	安曇	施設種別	その他施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 農業用水の水質保全及び生活環境の整備のため、農業集落排水処理施設を適正に維持管理するもの  <b>内容</b> 1 事業の実施内容 農業集落排水処理施設維持管理業務（島々、大野田及び稲核地区）  2 活動内容 排水処理施設からの放流水の水質確保及び施設の劣化防止 (1) 汚水処理場の維持管理（島々、大野田及び稲核地区） 巡回管理 1回/週（年52回）、水質検査 1回/月（年12回） (2) マンホールポンプ施設（島々2基、稲核3基） 巡回管理 1回/月（年12回）、清掃点検 1回/年	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	
	②		
	③		
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
各処理場の建設年度は、島々（H8）、大野田（H10）、稲核（H12）と、設置以来20年以上が経過しており、施設の老朽化が進んでいる。 ポンプ類や計装類は日常の点検や修理等により正常に機能しているが、更新時期を迎えた機器が多い。 このため日常の維持管理業務を適切に行うことは施設の延命化に必要			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

二次評価（外部評価）			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

放流水質が適正であれば、施設の維持管理が適正に行われていると判断できるため。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	21,659	22,455	21,930	21,740	26,090
事業費	千円	17,879	18,675	18,150	21,440	25,790
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担	12,453	12,522	12,401	11,950	12,200
	その他					
一般財源	千円	5,426	6,153	5,749	9,490	13,590
人件費合計	千円	3,780	3,780	3,780	300	300
正規職員	千円	3,780	3,780	3,780	0	0
人員	人	0.5	0.5	0.5		
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	300	300
人員	人				0.1	0.1
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

R 4年度の事業費の増加は修繕料と電気料が増加したもの。またR 5年度の事業費は修繕料が大きく増加するもの

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	安曇地区施設改良事業		
担当所属	耕地課	連絡先	78-3004
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-3 自然・生活環境の保全				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名	安曇地区維持管理費	
	基本施策	4-3 自然・生活環境の保全			
事業期間	H8 ~	会計種別	農業集落排水事業特別会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	安曇	施設種別	その他施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 農業用水の水質保全及び生活環境の整備、並びに農業集落排水処理施設の機能維持等の適正化を図るもの  <b>内容</b> 1 実施内容 安曇（島々・大野田・稲核）地区の農業集落排水処理施設の各処理槽の大規模改修  2 活動実績 (1) 施設機能強化工事 R2~3 島々地区機能強化工事 R4~ 大野田地区機能強化工事	対象指標	①	
		②	
	活動指標	①	
		②	
		③	
	成果指標	①	
		②	
		③	
	効率指標	①	
		②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
各処理場の建設年度は、島々（H8）、大野田（H10）、稲核（H12）と、設置以来20年以上が経過しており施設の老朽化が進んでいる。 ポンプ類や計装類は日常の点検や修理等によって正常に機能しているが、更新時期を迎えた機器が多く能力の低下などが発生してきており計画的な機器の更新が必要	今後の見込み		コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
	維持		○		
	縮小				
二次評価 (外部評価)					

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

放流水質が適正であれば、施設の維持管理が適正に行われていると判断できるため。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	9,314	48,577	55,097	43,470	51,990	
事業費	千円	5,534	44,797	51,317	39,690	48,210	
特定財源	国庫支出金	千円	1,500	21,190	23,820		
	県支出金	千円					
	地方債	千円		21,200	27,200	39,400	47,000
	受益者負担	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	4,034	2,407	297	290	1,210
人件費合計	千円	3,780	3,780	3,780	3,780	3,780	
正規職員	千円	3,780	3,780	3,780	3,780	3,780	
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0	
人員	人						
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

R 4年度は機能強化工事などで機器等更新を実施したため、前年度比で増加した。また R 5年度は改良費が大きく増加するもの

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	小規模集合排水施設維持管理事業		
担当所属	耕地課	連絡先	78-3004
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-3 自然・生活環境の保全				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名	安曇地区維持管理費	
	基本施策	4-3 自然・生活環境の保全			
事業期間	H8 ~	会計種別	農業集落排水事業特別会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	安曇	施設種別	その他施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 農業用水の水質保全及び生活環境の整備のため、農業集落排水処理施設を適正に維持管理するもの  <b>内容</b> 1 事業の実施内容 小規模排水施設維持管理業務（野沢地区） 2 活動内容 小規模集合排水処理施設の維持管理（野沢地区） (1) 巡回管理 1回/月（年12回）、水質検査 1回/年 (2) マンホールポンプ施設巡回管理 1回/月（年12回）、清掃点検 1回/年	対象指標	①	
		②	
	活動指標	①	
		②	
		③	
	成果指標	①	
		②	
		③	
	効率指標	①	
		②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
野沢小規模排水処理施設の建設年度はH12年度と、設置以来20年以上が経過しており、施設の老朽化が進んでいる。ポンプ類や計装類は日常の点検や修理等により正常に機能しているが更新時期を迎えた機器が多い。このため、日常の維持管理業務を適切に行うことにより、施設の延命化を図るもの			今後の見込み
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

二次評価（外部評価）			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

放流水質が適正であれば、施設の維持管理が適正に行われていると判断できるため。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	1,186	1,226	1,226	1,846	1,496
事業費	千円	430	470	470	1,090	740
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円	200	200	200	200
	その他	千円				
一般財源	千円	230	270	270	890	540
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

R 4年度は、修繕料と電気料が増加したため前年度比で増加したものの。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	一般管理事業		
担当所属	耕地課	連絡先	78-3004
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-3 自然・生活環境の保全				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名	安曇地区維持管理費	
	基本施策	4-3 自然・生活環境の保全			
事業期間	H8 ~	会計種別	農業集落排水事業特別会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	安曇	施設種別	その他施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> 趣旨・目的 農業集落排水事業特別会計の一般管理費  内容 1 事業の実施内容 国（総務省）の指示による、令和6年度からの公営企業会計への移行および上下水道局への業務移管に向けた準備に係る経費 (1) 地方公営企業法適用支援業務 (2) 管路台帳デジタル化業務 (3) 料金システム改修業務 (4) 繰出金	対象指標
	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
令和6年度から公営企業会計へ移行し、併せて上下水道局へ事務移管する予定				コスト
				削減 維持 増大
				成果
				上昇
				維持
				縮小

二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	3,670	5,540	3,810	14,842	21,368
事業費	千円	3,370	5,240	3,510	13,030	18,800
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	3,370	5,240	3,510	13,030
人件費合計	千円	300	300	300	1,812	2,568
正規職員	千円	0	0	0	1,512	2,268
人員	人				0.2	0.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	300	300	300
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

R 4年度及び5年度は、令和6年度に公会計移行と上下水道局への事務移管のために必要な経費を計上したことにより増加したものの

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

労政課

課長 塩野崎 隆夫

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	技能功労者褒賞表彰関係事業		
担当所属	労政課	連絡先	35-6286
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業		
基本施策	6-3 雇用対策と働き方改革の推進		
総合計画	分野	6 経済・産業	予 算 事 業
	基本施策	6-3 雇用対策と働き方改革の推進	
中事業名	技能功労者褒賞事業関係事業費		
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱	松本市技能功労者褒賞要綱		
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 松本市に居住する技能者であって、技術の向上、後継者の育成等業界の発展に功績顕著で、他の模範と認められる方を褒賞  <b>内容</b> 1 褒賞の対象者 (1) 60歳以上の方 (2) 対象となる職種(40職種)に概ね30年以上従事し、その技術の高さが広く認められている方 (3) 技能職団体において、指導的立場で後継者の育成に寄与した方  2 褒賞実績 (1) 式典開催日 11月23日(勤労感謝の日) 技能功労者褒賞式典 (2) 令和4年度褒賞者 4職種 6名 (3) 令和4年度参加者 (受賞者関係) 受賞者、同伴者、家族・職場等関係者 (市関係者) 市長、両副市長、産業振興部長 (来賓) 県議会議員、市議会議員、松本職業安定所長 商工会議所事務局長、松本技術専門校長、町会連合会長	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 褒賞者数
	②
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
長年培ってきた技能者の技や伝統技能が尊重される社会、技能者が活躍し若者が技能者を目指す社会を作っていくことは必要である。ただし、近年の社会変化によって、職人と呼ばれるような熟練の技術者が減少してきたこともあり、被褒賞者も減少傾向にあるため、要綱にある条件の範囲内で基準の緩和を行うなど、今後も適正な褒賞を継続していく。	今後の見込み		コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
		維持		○	
	縮小				

二次評価(外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	4	5	6	10	10	R7	60%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

関係団体等より推薦される人数のため、多い年と少ない年がある。過去の経過等から10人程度としている。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	2,544	2,437	2,412	1,692	1,752
事業費	千円	276	169	144	180	240
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	276	169	144	180
人件費合計	千円	2,268	2,268	2,268	1,512	1,512
正規職員	千円	2,268	2,268	2,268	1,512	1,512
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	勤労者福祉センター管理事業		
担当所属	労政課	連絡先	35-6286
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6-3 雇用対策と働き方改革の推進				
総合計画	分野	6 経済・産業	中事業名	勤労者福祉センター管理費	
	基本施策	6-3 雇用対策と働き方改革の推進			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市勤労者福祉センター条例				
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 市民の勤労福祉の増進と文化の向上を図るため、設置及び管理等を行うもの <b>内容</b> 1 利用促進の施策 (1) 市ホームページへの掲載 (2) デジタルサイネージの設置 (3) キャッシュレス決済の導入開始 (4) 貸館専用Wi-Fi整備の充実 (5) 利用者アンケートの実施 2 施設の運営・点検及び管理 (1) 使用申請許可事務 (R4利用件数: 4, 230件) (2) 使用料の収納、減免及び還付事務 (3) 施設の管理運営及び点検業務	対象指標	①	
		②	
	活動指標	①	
		②	
		③	
	成果指標	①	
		②	
		③	
	効率指標	①	
		②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
松本市勤労会館と併せて令和7年度からの指定管理者制度導入に向けて、課題等の検討を進めてスムーズな導入ができるように取り組む。 慢性的な駐車場不足を少しでも解決できるよう、ゲート設置等の管理運営方法を研究・検討する。		コスト			
			削減	維持	増大
		成果	上昇	維持	縮小

二次評価 (外部評価)


【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	39,520	38,435	42,935	36,518	32,622
事業費	千円	16,900	15,815	15,815	22,526	18,630
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担	15,147	10,062	14,448	17,219	17,430
	その他	1,753	1,106	1,189	938	1,140
	一般財源	0	4,647	178	4,369	60
人件費合計	千円	22,620	22,620	27,120	13,992	13,992
正規職員	千円	15,120	15,120	15,120	5,292	5,292
人員	人	2.0	2.0	2.0	0.7	0.7
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	7,500	7,500	12,000	8,700	8,700
人員	人	2.5	2.5	4.0	2.9	2.9
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定する成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	勤労者福祉事業		
担当所属	労政課	連絡先	35-6286
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業		
基本施策	6-3 雇用対策と働き方改革の推進		
総合計画	分野	6 経済・産業	中事業名 勤労者福祉事業
	基本施策	6-3 雇用対策と働き方改革の推進	
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱			
地域区分		施設種別	
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 各種事業・制度に対する補助金交付や利子補給、掛金の一部補助等を行うことにより、勤労者の福利厚生充実・増大を図るもの  <b>内容</b> 1 勤労者資金融資 労働金庫と協調した、勤労者に対する資金融資 (令和4年度新規件数:1件) 2 勤労者文化厚生事業 松本地区労働者福祉協議会が行う、メーデー、体育・文化・厚生事業等の推進に対する補助 3 建設国民健康保険組合補助金 松本建設労働組合、松筑建設労働組合が行う建設国保に係る事務費の一部を補助 4 (一財)松本市勤労者共済会の育成 市内の中小企業の従業員と事業主を対象に、各種福利厚生事業、共済事業及び生活資金融資などを行う共済会に対する補助 5 中小企業退職金・特定退職金共済掛金補助 国が行う中退共制度、全国商工会議所が行う退職金共済制度の加入促進を目的とした掛金の一部を補助 6 勤労者住宅建設資金融資利子補給 労働金庫から融資を受けて市内に住宅を新築又は増改築した場合に、利子の一部を補給 (令和4年度補給件数:56件)	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	中小企業退職金・特定退職金共済掛金補助事業所数
	②		
	③		
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト
労働者の福利厚生のための互助組織を持たない中小・小規模事業所で安心して働くための支援として、補助金交付や利子補給を通じて一定の役割を果たしていると判断されるため、今後も継続していく。 なお、勤労者資金融資の利用が伸び悩んでいるため、今後、利用率向上に向け周知に努めるとともに、適宜、労働金庫松本支店と協議を行いたい。				削減
				維持
				増大
成果	上昇			
	維持		○	
	縮小			

二次評価 (外部評価)				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	① 事業所		384	392	395	390	390	R7	101%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	123,281	43,317	42,720	41,242	42,524
事業費	千円	118,145	38,181	37,584	36,718	38,000
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	118,145	38,181	37,584	36,718
人件費合計	千円	5,136	5,136	5,136	4,524	4,524
正規職員	千円	4,536	4,536	4,536	3,024	3,024
人員	人	0.6	0.6	0.6	0.4	0.4
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	600	600	600	1,500	1,500
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.5	0.5
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	雇用対策事業		
担当所属	労政課	連絡先	35-6286
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6-3 雇用対策と働き方改革の推進				
総合計画	分野	6 経済・産業	中事業名	雇用対策事業	
	基本施策	6-3 雇用対策と働き方改革の推進			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 地元企業への就職・定着を図るほか、多様な人材の確保を支援するもの  <b>内容</b> 1 雇用対策事業、職業訓練事業 雇用促進機関等の育成及び事業支援のため経費の一部を補助 2 障害者雇用報奨 障害者を新規に雇用し、法定雇用率を達成した事業主を報奨 3 新社会人激励のつどい 市内企業の新社会人を対象に松本商工会議所等と共催して実施 (実施日：令和4年4月8日、参加者数：99人) 4 労働相談事業 労使間トラブルをはじめとする日常生活全般の相談対応 ・相談実施：職業・労働相談、勤労者心の健康相談、 若者職業なんでも相談 (令和4年度相談件数：327件) ・相談委託：NPO法人ユニオンサポートセンター (令和4年度相談件数：3,736件) 5 「労政まつもと」の発行 労働諸情勢の動きや制度・法改正の情報等を掲載し、市内の従業員 100人以下の中小企業に発行(年3回発行)	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	新社会人激励のつどい参加者数
	②	労政まつもと発行回数	
	③		
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
地元企業への労働、就労及び企業の労働関係事項に対する公的な立場からの支援等は必要であるため、労務に関する法改正等の情報提供や相談等の支援を含め、現在の事業は継続的に行っていく。 今後は、近年の社会情勢に合わせ、新たにテレワークや育児・子育てに応じた勤務など多様な働き方などを推進していく中で、就職氷河期世代支援事業や女性活躍推進事業を行っていく。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 ○ 縮小

二次評価(外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	中止	104	99	150	200	R7	50%
	②	回	3	3	3	3	3	R7	100%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

新社会人激励のつどい参加者数は、コロナ禍により企業側からの参加自粛があったためこの3年間は減少していたが、5年度からは徐々に従来の人数に回復していくものと考えます。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	11,582	10,691	11,045	11,368	11,584
事業費	千円	7,202	6,311	6,665	6,844	7,060
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	7,202	6,311	6,665	6,844
人件費合計	千円	4,380	4,380	4,380	4,524	4,524
正規職員	千円	3,780	3,780	3,780	3,024	3,024
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	600	600	600	1,500	1,500
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.5	0.5
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	勤労会館管理事業		
担当所属	労政課	連絡先	35-6286
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業		
基本施策	6-3 雇用対策と働き方改革の推進		
総合計画	分野	6 経済・産業	中事業名 勤労会館管理費
	基本施策	6-3 雇用対策と働き方改革の推進	
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別			
根拠法令要綱	松本市勤労会館条例		
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 勤労者の文化的教養の高揚及び福祉の増進を図るため、設置及び管理等を行うもの  <b>内容</b> 1 利用促進施策 (1) 市ホームページへの掲載 (2) キャッシュレス決済の導入開始 (3) 利用者アンケートの実施  2 勤労会館連絡会の開催 適正な施設管理運営等に関する連絡会の実施  3 施設運営・点検・管理 (1) 使用申請及び許可事務 (R 4 利用件数: 516 件) (2) 使用料収納、減免及び還付事務 (3) 施設の管理運営及び点検業務	対象指標
	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	継続	
松本市個別施設計画に基づき、令和8年度以降に除却する方針であり、関係する労働団体との調整を進めている。		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	維持
			○	

二次評価 (外部評価)


【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	5,963	6,291	8,389	5,636	6,016
事業費	千円	1,283	1,611	3,109	3,680	4,060
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担	438	966	2,908	3,191	3,200
	その他	676	645	201	201	200
	一般財源	169	0	0	288	660
人件費合計	千円	4,680	4,680	5,280	1,956	1,956
正規職員	千円	3,780	3,780	3,780	756	756
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	900	900	1,500	1,200	1,200
人員	人	0.3	0.3	0.5	0.4	0.4
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定する成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

# 農業委員会事務局

事務局長 村山 育朗

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	農業委員活動事業		
担当所属	農業委員会事務局	連絡先	34-3226
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立				
総合計画	分野	6 経済・産業	中事業名	農業委員活動費	
	基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
<b>趣旨・目的</b> 農業委員会等に関する法律第6条に規定される所掌事務を行う。	①
	②
	<b>活動指標</b>
	①
	②
	③
	<b>成果指標</b>
	①
	②
	③
	<b>効率指標</b>
	①
②	
③	
<b>内容</b> 1 委員数 (1) 農業委員26名(任期:令和3年8月9日~令和6年8月8日) (2) 農地利用最適化推進委員18名 (任期:令和3年8月12日~令和6年8月8日) 2 総会等の開催 (1) 定例総会12回(毎月開催) (2) 専門委員会 ア 農業振興委員会4回 イ 情報・研修委員会8回 (4) 役員会4回 3 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見書提出 令和4年10月5日(水) 意見書に関して市長懇談会 令和4年11月9日(水) 4 法令による農業委員会の権限事項 農地の権利移動、転用等の許可、現地確認等 5 農地等の利用の最適化の推進に関する事 担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規就 農・新規参入の促進等に関する相談対応等 6 農業一般に関する調査及び情報提供等	

【今後の方向性】

<b>一次評価(内部評価)</b>			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
農業委員会がその主たる使命である農地利用の最適化(担い手への農地集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規就農・新規参入の促進)を進めるため、農業委員と農地利用最適化推進委員が緊密に連携し、現場活動に取り組む。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 ○ 縮小

<b>二次評価(外部評価)</b>			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	43,631	42,401	41,302	29,303	31,092
事業費	千円	2,807	1,577	1,990	2,699	3,120
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円	50	83	83	80
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	2,757	1,494	1,907	2,616
人件費合計	千円	40,824	40,824	39,312	26,604	27,972
正規職員	千円	40,824	40,824	39,312	25,704	27,972
人員	人	5.4	5.4	5.2	3.4	3.7
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	900	0
人員	人				0.3	
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

- ・シンポジウム開催(隔年)
- ・委員視察研修(バス借上げ・費用弁償)
- ・R4年度から、地域計画の策定と目標地図の作成が法定化されたことに伴い業務量が増加したため、人件費(人員)増

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	農業者年金事務事業		
担当所属	農業委員会事務局	連絡先	34-3226
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立				
総合計画	分野	6 経済・産業	中事業名	農業者年金事務費	
	基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 農業者の老後の生活の安定と福祉の向上を図る。  <b>内容</b> 1 独立行政法人農業者年金基金から委託を受けた業務を行う。 (1) JAから送付を受けた農業者年金事業諸届等の受付・点検、記載内容の事実確認及び基金への送付 (2) 加入対象者への制度の周知・普及 (3) 加入対象者の把握、加入推進名簿の作成及び基金への送付並びにその管理 (4) 新規加入の推進  2 農業者年金制度の拡大強化を図るため、農業者年金協議会を設置し事務を行う。 (1) 役員会 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面で実施 (2) 総代会 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面で実施	対象指標	①	
		②	
	活動指標	①	農業者年金新規加入者数
		②	
		③	
	成果指標	①	
		②	
		③	
	効率指標	①	
		②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み			
今後の実施方向性	前年度の結果	コスト	削減	維持	増大
農業者が安定した老後を過ごせるようにするため加入推進を図る。 加入者割合が低い若い農業者と女性農業者に対して、積極的に加入推進活動を行う。			成果	○	
			上昇		
			維持		
			縮小		

二次評価 (外部評価)


【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	7	11	9	9	9	R7	100%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	2,824	2,682	2,686	1,899	2,708	
事業費	千円	556	414	418	399	440	
特定財源	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	受益者負担	千円					
	その他	千円	84	84	120	97	200
	一般財源	千円	472	330	298	302	240
人件費合計	千円	2,268	2,268	2,268	1,500	2,268	
正規職員	千円	2,268	2,268	2,268	0	2,268	
人員	人	0.3	0.3	0.3		0.3	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	1,500	0	
人員	人				0.5		
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	農業委員会事務局事業		
担当所属	農業委員会事務局	連絡先	34-3226
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立				
総合計画	分野	6 経済・産業	中事業名	農業委員会事務局費	
	基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	農業委員会等に関する法律				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 農業委員会の適正な運営と農業情報の提供 議事録を作成し、審議過程を公表することで、委員会の透明性を図る。  <b>内容</b> 1 「農業委員会だより」配布 (1) 時期 7月、12月 (2) 対象 農協の組合員と准組合員 2 議事録作成 農業委員会定例総会の議事録を作成し、ホームページで公表 3 各種加盟協議会等への参加及び負担金を支出し、研修活動を支援	対象指標	①	
		②	
	活動指標	①	
		②	
		③	
	成果指標	①	
		②	
		③	
	効率指標	①	
		②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
農業委員会等に関する法律に基づいた適正な委員会運営を行っている。 活動内容を広く市民へ周知することで農業振興を図っていく。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	13,936	13,936	13,486	20,576	20,942
事業費	千円	4,108	4,108	3,658	3,944	4,310
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円	163	166	230	210
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円	103	141	270	240
	一般財源	千円	3,842	3,801	3,158	3,504
人件費合計	千円	9,828	9,828	9,828	16,632	16,632
正規職員	千円	9,828	9,828	9,828	16,632	16,632
人員	人	1.3	1.3	1.3	2.2	2.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

・R4年度から、地域計画の策定と目標地図の作成が法定化されたことに伴い業務量が増加したため、人件費(人員)増

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	農地銀行活動促進事業		
担当所属	農業委員会事務局	連絡先	0263-34-3226
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立				
総合計画	分野	6 経済・産業	中事業名	農地銀行活動促進事業費	
	基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 農家の経営規模拡大や農地の有効利用を図る。 また、農業委員会が法令業務を行うための基礎資料として活用するため、農地台帳の整備を行い、業務の効率化を図る。  <b>内容</b> 1 農地パトロール（利用状況調査）を行い、調査結果を基に遊休農地と判断された農地の所有者に対して利用意向調査を行う。さらに、再生困難と判断された農地について非農地判断を行う。  2 現地調査を行い、農地情報公開システム及び全庁利用型・汎用GISシステムへ調査結果を反映する。	対象指標	① 農地面積（国統計面積）
		②
	活動指標	① 委員が最適化活動を行う日数（月平均）
		②
		③
	成果指標	① 担い手への農地集積率
		② R3年度時点で認めた1号遊休農地31.5haの解消（累計面積）
		③
	効率指標	①
		②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
農業委員会が主たる使命とする農地利用の最適化（担い手への集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進）を進めるため、農業委員と農地利用最適化推進員が緊密に連携し、現場活動に取り組む。			今後の見込み
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		
二次評価（外部評価）			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	ha	7,260	7,200	7,180	7,150			
	②								
活動指標	①	日/月/人	2	2	6	10	10	R5	57%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%	57	56	56	57	60	R10	94%
	②	ha			7	13	32	R8	22%
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	9,606	10,109	10,631	14,541	14,346
事業費	千円	2,046	2,549	1,559	3,357	2,250
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円			2,540	880
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	2,046	2,549	1,559	817
人件費合計	千円	7,560	7,560	9,072	11,184	12,096
正規職員	千円	7,560	7,560	9,072	10,584	12,096
人員	人	1.0	1.0	1.2	1.4	1.6
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	600	0
人員	人				0.2	
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和4年度は委員用タブレット端末の購入費用が含まれるため、事業費が膨らんでいる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--